平成28年10月10日(月) 日本海新聞

日々往来

大山 陽久

インバウンド需要の取り込み

訪日外国人客（インバウンド）の増加が続く中、当地での取り組みにも徐々に力が入りつつあり、9月には念願の米子・香港定期便も就航した。

政府は来日外国人客数を、昨年実績の1974万人から2020年には4千万人へと倍増させる目標を掲げ、さまざまな施策を講じている。もっとも、当地では、インバウンド需要に懐疑的で様子見スタンスの先が多いのも事実である。

本件をめぐる日本全体の構図をみると、①人口減少の中で日本経済の規模を維持していくために必要な戦略との位置付けのもと、②政府が各種の予算措置や規制緩和を次々と実施しており、③大都市圏の宿泊施設が既に満杯に近い状況を眺め、大都市圏やゴールデンルート以外の地方都市への誘導にも大きな力が注がれている、と整理することができよう。

すなわち、東京オリンピックまでの一過性現象ではなく持続的なトレンドであり、しかも地方での伸長も期待されている国家プロジェクトと考えられる。それならば、商機をうまく捉えてこうした時代の潮流に乗ることにより、商売の成算も立ちやすいと思われる。

ただ、インバウンドと一口に言っても、国籍も、所得も、関心分野も、千差万別である。全国各地がその取り込みに工夫をこらす中、単に浅く広くインバウンドと唱えてもなかなか成功しない。鳥取の特質を踏まえつつ、緻密にターゲット対象を絞り、メリハリをつけて戦略的に売り込む必要性は、一般的な観光・小売業のやり方と何ら変わるまい。

（日本銀行鳥取事務所長）